



香港ビジネス環境の現在

はじめに

香港の経済、とりわけビジネス環境の特徴は、①法人、個人ともにシンプルかつ低税率な税制 ②国際標準の商慣行ならびに法体制 ③フリーポート制度(※1) ④アジア随一の国際金融センター ⑤香港ドルと米ドルのペッグ制(固定相場)による通貨の安定性 ⑥中華人民共和国華南地区一帯との大湾区構想(FFG調査月報2018年10月号掲載)による経済発展 ⑦世界一高いオフィス賃料に代表される不動産市場等が挙げられます。香港が1997年に英国から中国へ返還されて今年で25年、『一国二制度』(中国特別行政区として資本主義採用)のもと国際都市として発展してきました。

(※1) 香港は自由貿易港(フリーポート)であり、輸出入に関税はかかりません。ただし、酒類やタバコ、炭化水素オイル、メチルアルコールに対しては物品税が課税されます。

国家安全維持法施行によるビジネス環境への影響

国際都市香港は、2014年の反政府デモ(通称雨傘運動)、19年の逃亡犯条例改正案提出に端を発したデモ、21年の国家安全維持法(以下国安法)施行による一国二制度崩壊報道、新型コロナウイルス流行等の社会的混乱や不安を経験してきました。

今年7月には国安法施行時に香港保安局長を務めていた李家超(ジョン・リー)氏(写真1)が中国中央政府からの指名を受け、新行政長官に就任しました。同氏の掲げる政策に香港内外から注目が集まっていますが、一国二制度持続を含む前行政長官の林鄭月娥(キャリー・ラム)政権の経済施策を踏襲し、就任後100日以内にKPI(重要業績評価指標)を設定する等、これまでの経済政策達成に重点をお

写真1 李家超

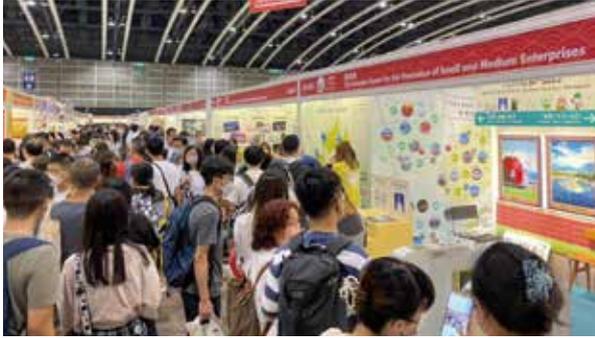


いた方針を公表したことから、香港経済界からも香港のビジネス環境持続と経済発展に関して結果を出そうとする方針を歓迎する声が多く占めています。(出所: John Lee's Manifesto、香港中華総商會HP)

日系企業の国安法施行の影響については、今年7月に行われた香港日系企業最新アンケート調査によると、国安法施行が『ビジネスにマイナスの影響が生じている』と回答した企業は全体の約2割に対し、約6割の企業が『マイナスの影響は生じていない』



■ 写真2 「香港ブックフェア2022」香港人で賑わう
ジャパンパビリオンの様子(22年7月23日撮影)



と回答しています。一方、現在の
コロナ政策の評価に対しては、
8割超の企業が「従来の制限に
よる事業活動への支障」を主因に
『マイナスの影響が生じている』と
回答しており、国安法施行に比べ
コロナ政策による影響が大きいと
捉えていることがわかります。
(出所：在香港日本国領事館・日
本貿易振興機構香港事務所・日
本貿易振興機構香港事務所・日
本貿易振興機構香港事務所 第10回
香港日本人商工会議所)

香港を取り巻くビジネス環境に
かかるアンケート調査)
**日本・香港の経済関係性と
足元の日系企業の動向**
日本と香港の経済関係性を
みると、日本の対香港貿易収支
は黒字で推移しており、日本の
農産物・水産物の輸出相手国・
地域別ランキングでは、中国や
米国を抑え一都市である香港が
1位となっています(表1)。また、
コロナ禍前の2019年には香港
全人口の3人に1人が来日して
おり、香港人の日本に対する関
心が非常に高いことが窺えます
(写真2)。
コロナ規制により日本との往
来がしにくい足元の香港では、
日本食や日本製品を購入しよう
とする香港人の動きが顕著に表
れており、香港への日系企業の新
規出店の加速を感じます(表2)。

■ 表1 日本の農林水産物輸出先国・地域ランキング

	1位	2位	3位	4位	5位
農林水産物	中国	香港	米国	台湾	ベトナム
農産物	香港	中国	米国	台湾	ベトナム
林産物	中国	フィリピン	米国	韓国	台湾
水産物	香港	中国	米国	台湾	タイ

(出所) 農林水産省 金額ベース

■ 表2 日系企業進出例

当初出店時期	ブランド	業種	2022年8月末現在
2017年 1月1号店	シャトレーゼ	飲食	72店舗
2019年 7月1号店	DonDonDonki	日用品	9店舗
2019年 8月1号店	スシロー	飲食	10店舗
2019年12月1号店	すき家	飲食	3店舗
2021年 2月1号店	牛カツ京都勝牛	飲食	3店舗
2021年 5月1号店	業務スーパー	日用品	2店舗
2021年 6月1号店	東京チカラめし	飲食	3店舗
2022年 5月1号店	マツモトキヨシ	飲食	1店舗 <small>※2022年内に4店舗までオープン予定。</small>
2022年10月	コメダ珈琲	飲食	1号店

(出所) 各社HP、NNA、日経新聞社

最後に
様々な報道がなされている香
港ですが、ビジネス面において現
時点では大きなマイナス要因は
なく、コロナ規制についても徐々
に緩和方針が打ち出されていま

す。香港のビジネス環境持続と、
依然として魅力のある巨大市場
である中国との関係強化が新た
なビジネスへと発展していくもの
と期待しています。
2022年10月19日現在
(香港駐在員事務所 稲富武)